

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/9/30	2021/10/22	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	29,452.66	28,804.85	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	33,843.92	35,677.02	35,765.02	2021/10/22	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	111.29	113.50	114.70	2021/10/20	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～資源価格の高騰によるインフレ懸念の高まりや中国恒大集団の債務問題への警戒感から、下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲263.78円(▲0.91%)、TOPIXが▲21.70ポイント(▲1.07%)となり、資源価格の高騰によるインフレ懸念の高まりや中国恒大集団の債務問題への警戒感から下落しました。業種別(東証33業種)で見ると、海運業、倉庫・運輸関連、機械などの6業種が上昇した一方、ゴム製品、水産・農林業、食料品などの27業種が下落しました。週初18日は、先々週末に約2週間ぶりの高値を回復したことへの反動売りや、午前に発表された中国GDP(国内総生産)が市場予想以上の減速を示したことでアジア株市場が軟調となったことなどから、小幅下落して始まりまして。週央にかけては、米・アジア株市場の堅調や円安ドル高の進行などを背景に持ち直したものの、21日は、①資源価格の高騰によりインフレ懸念が高まったこと、②衆議院選挙を巡る政治的不透明感が意識されたこと、③中国恒大集団が子会社の株式売却の頓挫を発表したことで同社債務問題への警戒感が強まったことなどから急落しました。週末22日は、中国恒大集団が米ドル建て債の利払い資金を送金したことが明らかとなり、同社の債務問題に対する警戒感が和らいだことなどから下げ幅を縮めて引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
10月25日	Mon	ドイツ	IFO企業景況感指数	10月	98.8
10月26日	Tue	米国	消費者信頼感指数 新築住宅販売件数	10月 9月	109.3 740千件
10月27日	Wed	日本	日本銀行・金融政策決定会合(28日まで)	9月	
		中国	工業利益(前年比)	9月	+10.1%
		米国	耐久財受注(前月比)	9月	+1.8%
10月28日	Thu	欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
		ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	10月	+4.1%
		米国	GDP速報値(年率/前期比)	7-9月期	+6.7%
10月29日	Fri	日本	失業率 鉱工業生産(前月比)	9月 9月	+2.8% ▲3.6%
		欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	10月	+1.9%
			ユーロ圏GDP速報値(前期比)	7-9月期	+2.2%

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	項目
			10/25 東映アニメーション、コエテック 10/26 キヤノン、日立建機、シマノ、オービック、日立金、日電産、日東電工 10/27 ヒューリック、日本取引所、信越化、富士通、エムスリー、サイバー-A、大和証券G、ファナック、NRI、大日本住友、日立、住友友、JR東海、大ガス 10/28 大東建、積水化学工業、三菱電、HOYA、東ガス、ソニーG、日野自動車、富士電、オムロン、小林製薬、コマツ、マキタ、アドテック、JR東日本、武田薬、ルネサスエ、ローム、カブコン、パナソニック、キーエンス、オランダ、小糸製、中部電力、ミズギ、関西電、SHIHD、ZOZO 10/29 豊田織、デンソー、アステラ薬、商船三井、三菱重、LIXIL、アイシン、第一三共、小田急電鉄、阪急阪神HD、JT、丸川、ANAHD、KDDI、NEC、カイン、イビデン、SCSK、野村HD、村田製、Monot、エフソン、コーセー、SGHD、日本M&AセンターHD、栗田工業、京成電鉄、東武鉄道、TOTO、豊田通商、レーサーテック
海外	決算発表 :	項目	
		10/25 ヌイスブック、HSBCホールディングス 10/26 UPS、GE、イーライリリー、ピザ、アルファベット、マイクロソフト、ツイッター、TI、アドバンスト・マイクロ・デバイス、ロビンソン・マクケツ、UBSグループ、ノバルティス 10/27 マクナルド、ココ・コーラ、スボテック、イーベイ、ボーイング、GM、フォード、アフラック、プリストル、BASF、ドイツ銀行、グラクソ 10/28 キャタピラー、メルク、パクスター、キリアド、マスターカード、スターバックス、アップル、アマゾン、コムキャスト、ステラテイス、ロイヤル・ダッチ・シェル、フォルクスワーゲン、エアバス、STマイクロエレクトロニクス、サノフィ、サムスン電子、ウァール 10/29 エクソンモービル、シェブロン、タイムラー、BNPパリバ	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～国内企業の7-9月期決算や衆議院選挙などを控えた様子見姿勢から、一進一退の展開～

今週の日本株市場は、国内企業の7-9月期決算や衆議院選挙などを控えた様子見姿勢から、一進一退の展開が続くとみられています。先週までに発表された米企業の7-9月期決算は、事前予想を上回る内容が多く業績への過度な警戒感の後退しました。一方、今週から本格化する国内企業の決算発表においては、通期見通しを含めた決算内容が想定範囲内に収まる企業には買い安心感が拡がる可能性はあるものの、半導体不足や資源価格の上昇を背景とする企業の利益率悪化への警戒感が残る中では先行きの業績不透明感は強く、日本株全体を押し上げる動きは限られるとみられています。また、31日投開票の衆議院選挙を控えて、24日の参議院補欠選挙の結果などから与党が大勝するとの見方が後退する中で、政策の実行力を見極めたいとの動きが強まるとみられています。加えて、週央の日銀金融政策決定会合(27・28日)とECBの政策理事会(28日)を経て、来週にはFOMC(米連邦公開市場委員会)が予定されており、積極的な売買は手控えられ、方向感の乏しい一進一退の展開が続くとみられています。その他の注目材料として、日本では29日の失業率、鉱工業生産、米国では26日の消費者信頼感指数、28日のGDP速報値、欧州では29日のCPI、GDP速報値、ドイツでは25日のIFO企業景況感指数、中国では27日の工業利益などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.  
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。 )が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。